

難民問題に関する国際連携教育学生委員会を終えて

—研究報告とポスター発表を通して—

農学部 農業環境工学科 1年 小名木 彩 花

6月20日の第1回勉強会から始まった「難民問題に関する学生実行委員会」を通して、私は本当に貴重な体験をすることができたと思う。

前期に藤井広重先生の講義である「国際化と人権」をとっていたこともあり、授業を受けるような感覚で入った学生委員会だったが、いざ活動が始まると研究を行ううえで必要となる予備知識の多さに驚かされた。自分はこんなにも難民について深く考えたことがなかったのか、これから研究に携わっていけるのかと不安になった勉強会がとてものつかしい。先輩や先生方が丁寧に教えてくださったおかげで、農学部の私でも難民について理解を深めることができた。

勉強会が終わり、グループとしての活動が始まると、まず情報収集の難しさに戸惑った。難民支援事業の予算一つをとっても、私にとっては最新の資料を見つけ、詳細を確認することは難しく感じた。各国の難民支援事業については英語のサイトを訳しながら、その委託先について一つずつ調べなければいけない。今まで詳しく知らなかった海外の難民支援事業に関する知識とともに情報収集の能力がついたと思う。

私たちのグループは勉強会などを通じて出たいくつかのリサーチクエストの中から、「日本における第三国定住難民の支援」を選んだ。きっかけは日本における第三国定住難民の受け入れ拡大という記事である。日本の第三国定住難民への就職支援プログラム（就労支援と言語教育）に注目した。各国の支援プログラムは本当に多様的であった。その中から、カナダのホストプログラムとオーストラリアの通信教

育をピックアップし、日本での導入方法について考えた。日本での導入を支持する明確な理由を示したうえで、時期や内容についても自分たちで自ら考えていくという過程は大変だったがとてもおもしろかった。学生委員会を通じて、ただ難民について学ぶだけでなく、自分たちで考え検証していくという積極的なアプローチをすることができたと思う。

学生委員会に携わっていなければ、私はおそらく各国の難民支援プログラムはもちろん第三国定住難民の受け入れ拡大という自国の大切な問題についても知らないままだった。この半年の期間で、農学関係の授業を受けているだけでは学ぶことのできない多くの知識と考えを得ることができたと思う。これからは難民問題にしっかりと目を向け、自分なりに考えていきたい。



(国際移住機関・佐藤美央駐日代表による公開講演会。学生グループも研究報告およびポスター発表を実施。)

難民問題に関する国際連携教育事業 公開シンポジウム

国際移住機関の活動とSDGs 移民・難民問題に対する取り組みを通して

多文化公共圏センターでは難民問題に関する国際連携教育事業を立ち上げ、学生が中心となって国内外の様々な難民問題を学んできました。本公開シンポジウムでは、基調講演に国際移住機関から駐日代表にお越しいただき、移民難民問題に対する最新の取り組みについて、SDGsの視点からご講演いただくとともに、学生からはこれまでの成果報告がございます。一般の皆様のご参加も歓迎いたします。

基調講演

講師：佐藤 美央 国際移住機関 (IOM) 駐日代表



1992年国際基督教大学教養学部人文科学科（当時）卒業、1997年国際基督教大学大学院行政学研究科（当時）博士前期課程修了。在籍中に外務省の専門調査員として在ロス・アンジェルス総領事館に2年間赴任。1997年より、公益財団法人 日本国際問題研究所研究助手、2001年より国際移住機関（IOM: International Organization for Migration）に勤務。JPOとして、ケニア、ベルギー、その後、インドネシア、イラク（ヨルダン駐在）、アフガニスタンで勤務し、2016年10月からIOM駐日事務所代表に就く。また、ジャパン・プラットフォーム事務局（2005年）、内閣府国際平和協力本部事務局（国際平和協力研究員、2011-12年）にも勤務。

日時：2019年12月21日（土曜）

時間：13:00-15:00

場所：宇都宮大学峰キャンパス
5号館B12教室

一般の方も参加申し込みは不要です。駐車場をご利用いただけます。お気軽にお越しください！

学生による研究報告

報告者：藤崎由佳(B3)
テーマ

「難民の社会統合
ー日本における受容の二面性ー」

ポスター発表

報告者①：青野ななこ(B1)影山実悠(B1)小名木彩花(B1)榊原彩加(B2)

テーマ：「日本における第三定住難民支援」

報告者②：鈴木ひとみ(B1)村越紀香(B1)アティラ・ナシル(B2)今井一樹(B2)

テーマ：「生体認証機能を用いた難民支援」

報告者③：秋村康平(B3)

テーマ：「ウガンダにおける難民政策の再検討ー難民を取り巻く社会構造とバンジュール憲章における自決権からの考察」

問い合わせ先：国際学部教員・藤井広重(fujih@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

主催：難民問題に関する国際連携教育事業 学生実行委員会
宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター